
平成29年度

中間決算の概要(9月期)

地方公共団体金融機構

平成29年度中間決算のポイント

◇ 経常利益は753億円で、前中間期に比べ、35億円の減少
中間純利益は113億円で、前中間期に比べ、9億円の減少

◇ 資産総額は貸付金等25兆1,119億円で、前年度末に比べ、3,257億円の増加
負債総額は債券等24兆8,593億円で、前年度末に比べ、3,142億円の増加
純資産総額は利益剰余金等2,526億円で、前年度末に比べ、116億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度末に比べ、2,200億円の増加
公庫債権金利変動準備金は1兆2,054億円で、前年度末に比べ、1,527億円の減少

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の**経常利益は753億円**で、前中間期に比べ、35億円の減少(▲4.4%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を36億円上回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は113億円**で、前中間期に比べ、9億円の減少(▲7.3%)。一般勘定の中間純利益が減少したことが要因

科 目	H29中間決算(A)	H28中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,745億円	1,893億円	▲148億円
貸付金利息	1,740億円	1,890億円	▲150億円
余資運用の益	0億円	0億円	▲0億円
その他	4億円	1億円	3億円
経 常 費 用	992億円	1,104億円	▲112億円
債券利息	948億円	1,062億円	▲114億円
その他	44億円	42億円	2億円
経 常 利 益	753億円	788億円	▲35億円
特 別 利 益	2,233億円	2,237億円	▲4億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	2,200億円	2,200億円	—
利差補てん積立金取崩額	33億円	37億円	▲4億円
特 別 損 失	2,873億円	2,903億円	▲30億円
金利変動準備金繰入額	2,200億円	2,200億円	—
公庫債権金利変動準備金繰入額	673億円	703億円	▲30億円
中 間 純 利 益	113億円	122億円	▲9億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は113億円**で、前中間期に比べ、9億円の減少(▲7.3%)
- ◇ 債券利息が13億円増加したこと及び貸付金利息が2億円減少したこと等が要因
- ◇ **中間純利益は113億円**で、前中間期に比べ、9億円の減少(▲7.3%)

科 目	H29中間決算(A)	H28中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	670億円	670億円	0億円
貸 付 金 利 息	663億円	665億円	▲2億円
余 資 運 用 益	0億円	0億円	▲0億円
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	1億円	0億円	1億円
健 全 化 基 金 受 入 額	0億円	—	皆 増
そ の 他	4億円	4億円	0億円
経 常 費 用	557億円	547億円	10億円
債 券 利 息	483億円	470億円	13億円
借 入 金 利 息	2億円	2億円	▲0億円
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	0億円	皆 減
そ の 他 業 務 費 用	12億円	12億円	0億円
営 業 経 費	15億円	15億円	0億円
基 金 管 理 勘 定 繰 出 金	41億円	46億円	▲5億円
そ の 他	0億円	0億円	0億円
経 常 利 益	113億円	122億円	▲9億円
特 別 利 益	2,200億円	2,200億円	—
管 理 勘 定 繰 入 金	2,200億円	2,200億円	—
特 別 損 失	2,200億円	2,200億円	—
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,200億円	2,200億円	—
中 間 純 利 益	113億円	122億円	▲9億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は639億円**で、前中間期に比べ、26億円の減少(▲3.9%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を20億円上回ったこと等が要因
- ◇ 法令の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	H29中間決算(A)	H28中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,120億円	1,272億円	▲152億円
貸付金利息	1,077億円	1,225億円	▲148億円
基金一般勘定繰入金	41億円	46億円	▲5億円
その他	1億円	0億円	1億円
経 常 費 用	480億円	607億円	▲127億円
債券利息	464億円	592億円	▲128億円
その他	15億円	14億円	1億円
経 常 利 益	639億円	665億円	▲26億円
特 別 利 益	2,233億円	2,237億円	▲4億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	2,200億円	2,200億円	—
利差補てん積立金取崩額	33億円	37億円	▲4億円
特 別 損 失	2,873億円	2,903億円	▲30億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	673億円	703億円	▲30億円
一般勘定繰出金	2,200億円	2,200億円	—
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**資産総額は25兆1,119億円**で、前年度末に比べ、3,257億円の増加(+1.3%)
- ◇ 普通預金の増加等により、現金預け金が前年度末に比べ、5,024億円増加したこと等が要因

科 目	H29.9.30現在(A)	H29.3.31現在(B)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆5,971億円	23兆7,200億円	▲1,229億円
有 価 証 券	1,160億円	1,660億円	▲500億円
現 金 預 け 金	1兆3,636億円	8,612億円	5,024億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	213億円	243億円	▲30億円
そ の 他 資 産	99億円	106億円	▲7億円
有 形 固 定 資 産	25億円	26億円	▲1億円
無 形 固 定 資 産	13億円	14億円	▲1億円
合 計	25兆1,119億円	24兆7,862億円	3,257億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在における一般勘定の資産総額は15兆5,834億円で、前年度末に比べ、8,850億円の増加(+6.0%)
- ◇ 当中間期末現在における管理勘定の資産総額は10兆2,071億円で、前年度末に比べ、5,526億円の減少(▲5.1%)

	科 目	H29.9.30現在(A)	H29.3.31現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	14兆 742億円	13兆6,387億円	4,355億円
	有 価 証 券	1,160億円	1,660億円	▲500億円
	現 金 預 け 金	1兆3,636億円	8,612億円	5,024億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	213億円	243億円	▲30億円
	そ の 他 資 産	43億円	40億円	3億円
	有 形 固 定 資 産	25億円	26億円	▲1億円
	無 形 固 定 資 産	13億円	14億円	▲1億円
	合 計	15兆5,834億円	14兆6,984億円	8,850億円
管 理 勘 定	貸 付 金	9兆5,228億円	10兆 813億円	▲5,585億円
	そ の 他 資 産	55億円	65億円	▲10億円
	一 般 勘 定 貸	6,786億円	6,718億円	68億円
	合 計	10兆2,071億円	10兆7,597億円	▲5,526億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**負債総額は24兆8,593億円**で、前年度末に比べ、3,142億円の増加(+1.3%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、2,883億円の増加。当期発行額が償還額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等673億円を積み立てたものの、金利変動準備金への2,200億円の年次繰入により、前年度末に比べ、1,527億円の減少

科 目	H29.9.30現在(A)	H29.3.31現在(B)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆2,438億円	19兆9,555億円	2,883億円
借 入 金	1,455億円	1,705億円	▲250億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	1兆9,800億円	2,200億円
公庫債権金利変動準備金	1兆2,054億円	1兆3,581億円	▲1,527億円
利差補てん積立金	376億円	410億円	▲34億円
金融商品等受入担保金	996億円	1,111億円	▲115億円
そ の 他	68億円	85億円	▲17億円
合 計	24兆8,593億円	24兆5,451億円	3,142億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在における一般勘定の負債総額は15兆3,845億円で、前年度末に比べ、8,736億円の増加(+6.0%)
- ◇ 当中間期末現在における管理勘定の負債総額は10兆1,535億円で、前年度末に比べ、5,525億円の減少(▲5.2%)

	科 目	H29.9.30現在(A)	H29.3.31現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	11兆3,379億円	10兆6,546億円	6,833億円
	借 入 金	1,455億円	1,705億円	▲250億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	1兆9,800億円	2,200億円
	金融商品等受入担保金	996億円	1,111億円	▲115億円
	管理勘定の借	6,786億円	6,718億円	68億円
	その他の他	24億円	25億円	▲1億円
	合 計	15兆3,845億円	14兆5,109億円	8,736億円
管 理 勘 定	債 券	8兆9,059億円	9兆3,009億円	▲3,950億円
	公庫債権金利変動準備金	1兆2,054億円	1兆3,581億円	▲1,527億円
	利差補てん積立金	376億円	410億円	▲34億円
	その他の負債	44億円	59億円	▲15億円
	合 計	10兆1,535億円	10兆7,060億円	▲5,525億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の純資産総額は**2,526億円**で、前年度末に比べ、116億円の増加(+4.8%)
- ◇ 一般勘定の中間純利益113億円を一般勘定中間未処分利益として計上したこと及び繰延ヘッジ損益(金利スワップ取引に係る評価損益)が前年度末に比べ、2億円増加したことが要因

科 目	H29.9.30現在(A)	H29.3.31現在(B)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	1,657億円	1,657億円	—
一般勘定中間未処分利益	113億円	—	皆増
管理勘定利益積立金	536億円	536億円	—
繰延ヘッジ損益	52億円	50億円	2億円 <small>うち金利スワップ期中解約分 1億円 うち現存スワップ時価評価分 1億円 うち繰延ヘッジ取崩分 ▲1億円</small>
合 計	2,526億円	2,410億円	116億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)平成29年度9月期決算における主要勘定科目の状況

(単位:億円)

【貸付金】

前 残 ①	期 末 高 ②	貸 付 額 ③	回 収 額 ④	中 間 期 末 残 高 ①+②-③
237,200	7,128	8,357		235,971

【債券】

前 残 ①	期 末 高 ②	発 行 額 ③	償 還 額 等 ④	中 間 期 末 残 高 ①+②-④
199,555	12,786	9,903		202,438

【地方公共団体健全化基金】

前 残 ①	期 末 高 ②	納 付 金 等 ③	基 運 用 益 ④	利 下 げ 補 て ん 所 要 額 ⑤	一 般 勘 定 自 己 財 源 充 当 額 ⑥	中 間 期 末 残 高 ①+②+③ -(④-⑥)
9,202	0	47	105	57		9,202

【利差補てん積立金】

前 残 ①	期 末 高 ②	取 崩 額 ③	中 間 期 末 残 高 ①-③
410	33		376

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前 期 末 高 ①	年 次 繰 入 ②	国 庫 納 付 ③	公 庫 貸 付 に 係 る 利 下 げ 所 要 額 ④	公 営 企 業 債 券 借 換 益 ⑤	中 間 期 末 高 ①+②+③+④+⑤
金利変動準備金	19,800	2,200	-	-	-	22,000
公庫債権金利変動準備金	13,581	▲2,200	-	41	631	12,054

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。